

「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」

事後評価報告書

平成29年2月13日

国立研究開発法人科学技術振興機構
社会技術研究開発センター
「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」評価委員会

目 次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 評価の概要 | 1 |
| 1-1. 評価対象 | 1 |
| 1-2. 評価の目的 | 1 |
| 1-3. 評価委員 | 1 |
| 1-4. 研究開発プログラムの概要 | 2 |
| 1-5. 評価方法 | 6 |
| 2. 「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」事後評価 | 7 |
| 2-1. 研究開発プロジェクトの選考 | 7 |
| 2-2. 研究開発プログラムの運営 | 8 |
| 2-3. 研究開発プログラムの目的の実現 | 9 |
| 2-4. 社会技術研究開発センターの今後の事業運営改善への提案等 | 10 |

【参考資料】

| | |
|------------------------------------|----|
| 参考1：検討経緯 | 11 |
| 参考2：戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則 | 12 |

1. 評価の概要

科学技術振興機構の「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」（平成28年3月30日平成28年規則第81号）に基づき、「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」の事後評価を実施した。

1-1. 評価対象

「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」（プログラム総括：土居 範久／慶應義塾大学 名誉教授 平成22年度～平成28年度）のプログラム全体としての研究開発成果を評価の対象とした。

1-2. 評価の目的

研究開発プログラムの事後評価は、プログラムの目標の達成状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、今後の事業運営の改善及びセンターの支援体制の改善に資することを目的とする。

1-3. 評価委員

本評価は社会技術研究開発センター「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」評価委員会が実施した。評価委員会の構成員は以下の通りである。

| 役職 | 氏名 | 現職（平成29年2月時点） |
|-----|--------|-------------------------------------|
| 委員長 | 妹尾 堅一郎 | 特定非営利活動法人 産学連携推進機構 理事長 |
| 委員 | 浅見 正弘 | 富士フイルム株式会社 執行役員 |
| 委員 | 荒井 寿光 | 東京中小企業投資育成株式会社 相談役 |
| 委員 | 石垣 恭子 | 兵庫県立大学大学院 応用情報科学研究科 教授 |
| 委員 | 久寿良木 健 | サイバーアイ・エンタテインメント株式会社 代表取締役社長 CEO |
| 委員 | 熊坂 賢次 | 慶應義塾大学 環境情報学部 教授 |
| 委員 | 下川 一哉 | 株式会社意と匠研究所 代表（デザインプロデューサー・エディター） |
| 委員 | 関口 智嗣 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 領域長 |

1-4. 研究開発プログラムの概要

「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」は、平成 22 年度より開始され、研究開発プログラムの目的と推進方法について、以下のとおり設定された。

1-4-1. 問題解決型サービス科学研究開発プログラムとは

問題解決型サービス科学研究開発プログラムとは、社会の具体的あるいは潜在的なニーズを把握し、実データや事例を利用し、分野融合型のアプローチで、問題解決のための技術・方法論等を開発するとともに、さらに「サービス科学」の研究基盤構築を目指した研究を推進するものである。

1-4-2. 「サービス科学」研究開発における基本的な考え方

サービスは社会的・経済的価値を生み出す機能を有し、金融業や小売業、情報サービス業等から、環境・エネルギー、行政、福祉・医療等の公的サービスまで幅広い分野を含む。従来、サービスは商品に付加的なもの、あるいは製造業と区分されたサービス産業における商品として捉えられてきた側面がある。

一方、サービスにより生まれる価値には、サービスと貨幣との交換によって生まれる価値（交換価値）に留まらず、モノやサービスを利用することによって生まれる価値（利用価値）までも含まれ、サービス（サービス業）とモノ（製造業）とは不可分であるという考え方が近年、世界的に広がりつつある。以上より、本プログラムでは、「サービス」を「提供者による、被提供者のための価値創造を目的とした機能の発現」と捉えた。

本プログラムの「サービス科学」研究開発は、従来の科学研究やサービス関連の研究開発と異なり、既存のサービスに科学的アプローチを導入してその効率化や最適化を図るだけでなく、社会における様々なサービスについて、サービスの提供者と被提供者を含むアプローチにより、科学的な概念・理論・技術・方法論の知見を生み活用していくことで、新しい学問的基盤の構築と価値の向上や創造を目指した。ここで用いる「科学」は、数学や工学等までも含む自然科学分野だけでなく、マネジメントやマーケティング、文化人類学等の人文社会科学分野までも含み、「学問」あるいは「学術」を指す。以上を踏まえ、本プログラムでは「サービス科学」を「サービスに係わる科学的な概念・理論・技術・方法論を構築する学問的活動、およびその成果を活用すること」とした。

1-4-3. 研究開発プログラムの目的

- (1) 社会における様々なサービスを対象に、その質・効率の向上と新しい価値の創出・拡大のために、問題解決に有効な技術・方法論等を開発する。
 - (1-a) 「サービス科学」の横断的要素を科学的に検証し、一般化・体系化することで、「サービス科学」の研究基盤を構築する。
 - (1-b) 新しい技術・方法論等の研究成果を様々なサービスに活用し、個々の問題を解決することで、社会に貢献する。
- (2) 「サービス科学」の研究者・実践者の連携・協働を促し、コミュニティ形成に貢献する。

1-4-4. 二種類の研究アプローチ：A.問題解決型研究と B.横断型研究

上記の目的を達成するために、本プログラムでは具体的なサービスに係わる問題解決を起点とする「A.問題解決型研究」と、「サービス科学」の研究エレメントを起点とする「B.横断型研究」の二種類の研究アプローチを設定する。

「A.問題解決型研究」の問題解決と「B.横断型研究」の科学的な概念・理論・技術・方法論の創出とが補完的に働き、「サービス科学」の研究エレメントが一般化・体系化されること、基盤構築の進捗が期待される。

【A】「問題解決型研究」：具体的なサービスの問題を対象に、問題解決のための技術・方法論などを開発し、問題を解決するとともに、得られた技術・方法論が「サービス科学」の研究基盤の構築に貢献することを目的とする研究。

【B】「横断型研究」：研究エレメントに焦点を当て、新たな知見を創出し積み上げることで体系化し、「サービス科学」の研究基盤を構築する。それにより将来的に現場のさまざまな問題解決に応用され、サービスの質・効率を高め、新しい価値の創出に貢献することを目的とする研究。

なお、平成 23、24 年度の公募においては、「B.横断型研究」の下に、文理融合に重点を置いた B1（文理融合型）と、人文・社会科学系に重点を置き、長期的な理論形成を指向する B2（人文・社会科学型）を設定した。（B1・B2 の設定は平成 24 年度で終了）

本研究開発プログラムで平成 22 年度から平成 25 年度までに採択した研究開発プロジェクトは、以下の通りである。プロジェクト企画調査は、研究開発プロジェクトへの提案を具体化するために半年間調査を行ったものである。

<平成 22 年度採択研究開発プロジェクト>

| 研究 アプローチ | 研究開発プロジェクト名 | 研究代表者 | 所属・役職 (研究開発終了時点) | 研究開 発期間 |
|-------------|--|-------|----------------------------------|-------------------|
| A | 音声つぶやきによる医療・介護サービス空間のコミュニケーション革新 | 内平 直志 | 北陸先端科学技術 大学院大学 知識科 学研究科 教授 | 3 年間 |
| | サービスシステムモデリングによる産業集積における価値共創の可視化と支援 | 木嶋 恭一 | 東京工業大学 大学 院社会理工学研究 科 教授 | 2 年 4 カ月 ※1 |
| B | 顧客経験と設計生産活動の解明による顧客参加型のサービス構成支援法～観光サービスにおけるツアー設計プロセスの高度化を例として～ | 原 辰徳 | 東京大学 人工物工 学研究センター 准 教授 | 3 年間 |
| | 文脈視点によるサービス価値共創モデルの研究 | 藤川 佳則 | 一橋大学大学院 国 際企業戦略研究科 准教授 | 3 年間 |

※1 研究開発プログラムにおいて、研究開発の進展状況を評価した上で研究開発費の縮減及び研究開発期間の短縮を実施

<平成 22 年度採択研究開発プロジェクト企画調査>

| 企画調査プロジェクト名 | 研究代表者 | 所属・役職 (調査終了時点) | 企画調査 期間 |
|---|-------|--|------------|
| 国別適応型サービス設計のためのサービス価値導出プロセスの観測と同定のための企画調査 | 浅間 一 | 東京大学 大学院工学系 研究科 教授 | 6 カ月間 |
| 製販一体型の情報循環実現に向けた顧客サービスの計測・解析に関する企画調査 | 貝原 俊也 | 神戸大学 大学院システ ム情報学研究科 教授 | 6 カ月間 |
| 地方都市活性化のための社会シミュレーションモデル企画調査 | 寺野 隆雄 | 特定非営利活動法人横 断型基幹科学技術研究 団体連合 調査研究委員 会 調査員 | 6 カ月間 |
| 医療・介護サービスにおける場づくりと共創的イノベーションに関する企画調査 | 三宅 美博 | 東京工業 大学大学院 総合理工学研究科 准教授 | 6 カ月間 |

<平成23年度採択研究開発プロジェクト>

| 研究 アプローチ | 研究開発プロジェクト名 | 研究代表者 | 所属・役職 (研究開発終了時点) | 研究開 発期間 |
|-------------|---|-------|--------------------------------------|------------------|
| A | 農業水利サービスの定量的評価と需 要主導型提供手法の開発 | 飯田 俊彰 | 東京大学 大学院農 学生命科学研究科 准教授 | 3年間 |
| | サービス指向集合知に基づく多言語 コミュニケーション環境の実現 | 石田 亨 | 京都大学 大学院 情報学研究科 教授 | 3年間 |
| B1 | 日本型クリエイティブ・サービスの 理論分析とグローバル展開に向けた 適用研究 | 小林 潔司 | 京都大学 経営管理 大学院 教授 経営研究センター 長 | 3年間 |
| B2 | やさしい社会の実現を目指したサー ビスにおける利他性の研究：自殺防 止相談員の事例を中心に | 舘岡 康雄 | 静岡大学 大学院 工学研究科 教授 | 1年 10ヶ月 ※2 |
| B1 | 医療サービスの「便益遅延性」を考 慮した患者満足に関する研究 | 藤村 和宏 | 香川大学 経済学部 教授 | 3年間 |

※2 研究開発プログラムにおいて、研究開発の進展状況を評価した上で平成25年7月に終了

<平成24年度採択研究開発プロジェクト>

| 研究 アプローチ | 研究開発プロジェクト名 | 研究代表者 | 所属・役職 (研究開発終了時点) | 研究開 発期間 |
|-------------|---|-------------|---|------------|
| A | 共創的デザインによる環境変動適応型 サービスモデルの構築～レストランサ ービスを例として～ | 貝原 俊也 | 神戸大学 大学院 システム情報学研 究科 副研究科長・ 教授 | 3年間 |
| | 文化的な空間における触発型サービス による価値創造 | 中小路 久 美代 | 京都大学学際融合 教育研究推進セン ター デザイン学 ユニット 特定教授 | 3年間 |
| | ITが可能にする新しい社会サー ビスのデザイン | 中島 秀之 | 公立ほこだて未来 大学 学長 | 3年間 |
| | 介護業務における情報活用基盤を用い た介護の質の評価に基づく、新しい「人 財教育・評価サービス」の検討・実用 化 | 村井 純 | 慶應義塾大学 環境 情報学部 学部長/ 教授 | 3年間 |
| B1 | 金融サービスにおける企業・従業員・ 顧客の共創価値測定尺度の開発 | 戸谷 圭子 | 明治大学 専門職大 学院グローバル・ビ ジネス研究科 教授 | 3年間 |

<平成25年度採択研究開発プロジェクト>

| 研究 アプローチ | 研究開発プロジェクト名 | 研究代表者 | 所属・役職 (平成29年1月時点) | 研究開 発期間 |
|-------------|--|-------|-----------------------------------|------------|
| A | 経験価値の見える化を用いた共創的技 能eラーニングサービスの研究と実証 | 浅間 一 | 東京大学 大学院工 学系研究科 教授 | 3年間 |
| | 救命救急サービスを核とした地域の安 心・安全を創出する知的社会サービス 基盤の創生 | 濱上 知樹 | 横浜国立大学 大学 院工学研究院 教授 | 6ヶ月 ※3 |
| B | 高等教育を対象とした提供者のコンピ テンシーと受給者のリテラシーの向上 による共創的価値の実現方法の開発 | 下村 芳樹 | 首都大学東京 大学 院 システムデザイ ン研究科 教授 | 3年間 |
| | 価値創成クラスモデルによるサービス システムの類型化とメカニズム設計理 論の構築 | 西野 成昭 | 東京大学 大学院工 学系研究科 准教授 | 3年間 |

※3 研究開発プログラムにおいて、研究開発の進展状況を評価した上で平成26年3月に終了

1-5. 評価方法

評価委員会は、評価の基本的な方法として、「ピアレビュー」と「アカウントビリティ」の両面から評価することとしている。今回の事後評価では、「ピアレビュー」、すなわち当該プログラムに係る専門家としての専門的観点からの評価と「アカウントビリティ」、すなわち得られた研究開発の成果が投入された資源（資金、人）に対して十分見合ったものであるかという視点での妥当性、社会的意義・効果に関する評価を実施した。

評価にあたっては、本評価のためにプログラム総括が作成した評価用資料「研究開発プログラム成果報告書（非公開）」と、評価委員会におけるプログラム総括によるプレゼンテーション・質疑応答及び評価委員による意見交換を基に行った。

2. 「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」 プログラム事後評価

2-1. 研究開発プロジェクトの選考

- ・プロジェクトの選考方針・方法、採択プロジェクトの配置・バランス等
- ・プログラムの目的に照らして適切なプロジェクトが採択され、抜け漏れや重複が無いなど適切に配置されたか。そのための工夫や改善が行われ、その効果があったか。

プロジェクトの公募にあたっては、具体的な問題解決を起点とする「問題解決型研究（A型研究）」と研究エレメントに焦点をあてた「横断型研究（B型研究）」が設定された。サービス科学という新しい領域を確立するために、A型研究とB型研究にタイプ分けした公募は十分に説得的である。

選考は、モデル・方法論の構築に貢献しうる研究テーマであることを基本方針とし、多様性確保の観点から様々なバランスが考慮された。具体的には、プログラム総括及びプログラムアドバイザー¹（以下、アドバイザー）による書類審査とその後の面接で選考された。加えて、本プログラム独自の工夫として、ユニークな提案が見落とされないように各アドバイザーが個々に関心をもった提案を推薦するという枠を設けて、評点の高低に関わらず議論に掛けている。なお、書類審査は、対象分野への専門性が高いアドバイザー1名と幅広い見識を持つ2名のアドバイザーの組み合わせで行われた。

プログラムの目的の遂行のためには専門性と多様性を重視すべきと考え、プロジェクトの所在地、研究開発実施地域、年齢、性別、開発規模の多様性についてバランスが図られた。ただし、採択されたプロジェクトの中には、成果が期待しにくいものや、B型研究であるにもかかわらず内容的にA型研究に近いものも散見された。本プログラムはそもそもサービス科学という研究領域を形成することを目指しているが、まだ途上段階であるためか、当初は選考において、研究成果の価値や実現可能性を見極める基準が定まっていなかった可能性がある、あるいはぶれてしまった可能性もある。しかしながら、本プログラムにて、“サービス価値共創フレームワーク”²が開発され、このフレームワーク上における研究対象の位置づけも選考の指針の一つとするなど、選考における改善が見られた。その結果、7年間で採択された18件のプロジェクトの配置は、産業領域、資源クラスター・アプローチ³、研究開発領域のいずれの観点でも幅広くカバーされた。

¹ RISTEX では、研究開発プログラムの専門的事項についてプログラム総括への助言を求めため、プログラムアドバイザーを置くことを定めている。

² プロジェクトがサービスに関する科学研究のどの部分に対してどのような貢献を行い、どのようなブレイクスルーを生み出そうとしているのかを理解するために、プログラムマネジメントチームが開発したフレームワーク。

³ 2007年にケンブリッジ大学で開催された国際シンポジウムで用いられた、サービスシステムを構成する四つの資源クラスター。

2-2. 研究開発プログラムの運営

- ・プログラムとしてのプロジェクトマネジメントへの関与
- ・成果発信やアウトリーチ等のプログラムとしての活動

プログラム全体のマネジメントは、進捗報告会、サイトビジット⁴、プログラム合宿⁵、フォーラム開催、プロジェクト担当アドバイザーの配置などを基本に行われた。本プログラムは、採択したプロジェクトとの対話を重視し、プロジェクト代表者と直接対話する機会を年3回以上確保した。また、研究開発計画書や実施報告書に文書でフィードバックする工夫も施した。計6回のプログラム合宿ではプログラムの目的の共有や手法の汎化などの議論がなされ、フォーラムでは講演発表やパネルディスカッションへの参加などによってプログラム成果の創出への意識醸成が行われた。なお、中間評価以降は進捗報告会や意見交換会でのコメントの文書化によるマネジメントの“見える化”が加わった。

プロジェクトの実施者との対話が活発に行われ、議論のフィードバックや、目的、理念の浸透などが図られたことは評価される。会議やプログラム合宿、フォーラムなどによって、プロジェクト実施者の結束や情報共有が強化され、また、サービス科学関係者の交流の場の提供に努めることで研究コミュニティの形成を促した。

7年間のプログラム期間において採択された18件のプロジェクトの内、途中で目標達成が困難と判断したプロジェクトについては、中止（2件）もしくは期間短縮（1件）の措置が講じられている。

個々のプロジェクトの達成度に関しては、ばらつきがあり、アドバイザーの活動も含めてプログラムの良好なマネジメントがなされた結果として順調に成果を出したプロジェクトがある一方で、十分な成果が得られなかったプロジェクトも存在した。その中には、研究期間の短縮や研究中止に至ったものもある。これらを判断したことは適切な進捗管理であると評価する。今後、そのような不調だったプロジェクトの原因やその判断に至った経緯等を、他の領域・プログラムの知見として活用できるように整理することが望まれる。

プログラム活動としては、各プロジェクトの位置づけを理解するための共通のフレームワークとして「サービス価値共創フレームワーク」を開発した。これによって、プロジェクトの関連性が明確になり、サービス科学とは何かを具体的なイメージとして表現できるようになった。また、3つの委員会を設置して、サービス科学知識の整理、プロジェクト成果の総括、将来に向けたサービス科学研究の方向性の提言とフィージビリティスタディがなされている。これらの活動については、アドバイザーの役割が非常に大きかったと考える。情報発信は、主に、ウェブサイト、メール配信、公開フォーラムなどで行われ、書籍の出版準備も進んでいる。成果発信やアウトリーチについては、サービス科学という学問としての成果発表が確実に行われ、その普及に貢献したと高く評価できる。

⁴ プロジェクトの現場活動、プロジェクト内定例会議、プロジェクト主催シンポジウム等へ参加する活動。

⁵ プロジェクト間及びプログラムとの情報共有を目的とし、年に1回、プロジェクトの代表者や実施者、マネジメントチームが泊まりがけで議論を行う合宿。

2-3. 研究開発プログラムの目的の実現

・プロジェクトの成果とプログラムの活動により、所期のプログラム目的がどの程度実現されたか、今後の見通しはどうか。

本プログラムは、サービス関連の学問の発展を期待して始まった初めてのサービス科学研究開発プログラムである。いわば手探り状態から始まり、多大な試行錯誤と苦勞の末、サービスの多様性を反映した分野ごとの学問的な課題を浮き彫りにするとともに、様々な基礎理論・技術論・方法論の開発が試みられた。その結果、研究開発プログラムの目的（注：本書 P3 に掲載）がある程度実現されたと評価する。

プロジェクトを問題解決型研究（A型研究）と横断型研究（B型研究）にタイプ分けして公募するという構想は適切であった。プロジェクトの成果については、A型研究においては、いくつかのプロジェクトで、研究成果を利用したサービス提供が実施者によって実際に開始された。このことは、個々の問題を解決することにより社会貢献するというプログラム目的にかなう成果である。ただし、成果が物足りないプロジェクトや、現実のサービス産業の発展に遅れを取ったプロジェクトも比較的多かったのも事実である。A型研究では、急速に変化する社会やビジネスの動きに即した実践的なプロジェクト展開が必要であったと考える。他方、B型研究においては、従来科学における確実な方法論をベースにして非常に高い成果を示したプロジェクトが存在した。個々のプロジェクトから一般的で体系的な理論研究が創出されたことは、初期のサービス科学としては意義が大きく、今後のサービス科学の発展にとっても起点となることが期待される。ただし、SNS が普及し、AI や IOT 等の情報技術が急速に進歩している中で、B型研究としては、より新しい技術の動向を踏まえた理論化・モデル化の方法論自体を取り込んだり、人文社会系等の方法論を参照したりするなどの課題が残ったと感じる。

コミュニティ形成への貢献としては、人文社会科学との協業の重視や、合宿やフォーラムを通じた内外の連携促進などの努力が見られた。また、平成 24 年に、本プログラムのアドバイザーやプロジェクト参加者が中核となってサービス学会が設立されたことは、今後のサービス科学の発展に確実に寄与するものと高く評価する。

本プログラムが掲げた非常に大きな目的である「サービス科学の研究基盤構築」については、課題が残されている。本プログラムでのプロジェクトを概観すると、自然科学、特に工学系の色彩が強く、人文系や社会系の知見がまだ不足しているように思われる。また、学術理論的な観点が多く、実践的なものが少ないように思われる。このような問題を克服していくべきという課題を認識し、サービス科学を社会の中で確立していくためには、他分野、特に人文系や社会系の研究者にも開かれた議論や他分野の理論の取り込みなどの「知の共有化プロセス」を通じた研究基盤の構築が望まれる。

情報技術やサービス業界の変革は急激に進んでいる。本プログラム発足当時と比べ、サービス科学を取り巻く環境も大きく変わり、ビジネスの世界の一部においては本プログラムの成果以上に進んだ状態となっている。本プログラムに関わった方々には、それら急速な変化を踏まえ、本プログラムの成果に留まることなく、新たなステージのサービス科学の研究基盤構築に取り組んでいただきたい。また、本プログラムにおいて創出された問題解決の手法が幅広い方々に活用され、社会の問題解決に寄与することを期待する。

2-4. 社会技術研究開発センターの今後の事業運営改善への提案等

・プログラムの推進、ネットワーク形成・アウトリーチ活動等を含むプログラムとしての活動から見た今後の事業運営改善への提案等

これまでの社会技術の研究開発は、顕在化した問題的状況を既存の問題認識に基づいて研究開発対象とすることが多く、そのような所与の問題への解決策を見出すための研究開発が主たるものであった。しかし、科学技術が革命的に発展し、かつ価値観の多様化や曖昧化が進み、さらには従来の制度的枠組みがそれらの進展に対応できない今の社会においては、既に顕在化された問題的状況を既存の問題認識でとらえることを前提とすること自体が、そもそも問題化してきていると言えよう。そのことが、本プログラムにおいても言えるのではなかろうか。新たな研究開発の方法論自体の必要性が浮かび上がったと感じられる。分散し、相互に関連する多様な価値の集合体である「社会価値」をどう扱うかが社会技術の次のテーマとなると考えられる。そこで、センターにおいては、顕在化した問題状況への対処として解決策を見出すための「仮説検証型」の研究開発だけでなく、新たな社会価値を共創すると共にその体現・実装を可能とするような「探索学習型」の研究開発も推進願いたい。

また、今回、プロジェクトの成果に大きな差異が生じたことを考慮すると、提案に対するより丁寧な審査ができるような工夫や、評価委員がプロジェクトの選考・進捗状況に関するより詳細な情報を入手できるような方法が検討されることを期待する。加えて、サービス科学の分野に限らず、他の研究開発領域・プログラムにおいても他分野の研究者との開かれた議論が重要であることから、学際的な議論を通じた価値共創が活発にできるような取り組みを徹底して継続されたい。

検討経緯

平成 28 年度 第 2 回評価委員会

平成29年1月18日

議事：

1. 研究開発プログラムの事後評価について
2. プログラム成果報告
3. 評価委員会による討議

平成 28 年度 第 3 回評価委員会

平成29年2月13日

議事：

1. 研究開発プログラムの事後評価報告書案審議
2. 総合討議

注：第 1 回評価委員会は、平成 29 年 1 月 13 日に開催し、プロジェクト事後評価のためのヒアリングを実施した。

○戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の実施に関する規則 (抜粋)

(平成17年7月8日平成17年規則第70号)

改正 平成28年3月30日平成28年規則第81号

第3章 事業の評価

第3節 サービス科学プログラムに係る評価

第1款 サービス科学プログラムの評価

(評価の実施時期)

第70条 サービス科学プログラムの評価は、サービス科学プログラムの実施期間中、5年毎を目安として実施する。なお、センターの方針に基づき適宜評価を実施することができる。

(評価の目的等)

第71条 評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 目的

研究開発の進捗状況や研究開発マネジメントの状況を把握し、これを基に適切な資源配分、研究開発計画の見直しを行う等により、研究開発運営の改善及びセンターの支援体制の改善に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 研究開発の進捗状況と今後の見込

イ 研究開発成果の現状と今後の見込

なお、上記アとイの具体的基準については、研究開発のねらいの実現という視点から、評価者がセンターと調整の上決定する。

(3) 評価者

第3条第2項に規定するサービス科学プログラムの評価委員会(以下「サービス科学プログラム評価委員会」という。)が行う。

(4) 評価の手続き

サービス科学プログラム評価委員会における被評価者の報告と意見交換等により評価を行う。

また、評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。